

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	古川	俊治（自民）	進藤	金日子（自民）	上田	勇（公明）
理事	磯崎	仁彦（自民）	鶴保	庸介（自民）	山本	香苗（公明）
理事	山本	佐知子（自民）	友納	理緒（自民）	東	徹（維教）
理事	岸	真紀子（立憲）	長谷川	英晴（自民）	片山	大介（維教）
理事	杉	久武（公明）	山本	啓介（自民）	伊藤	孝恵（民主）
	越智	俊之（自民）	高木	真理（立憲）	伊藤	岳（共産）
	太田	房江（自民）	福島	みずほ（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第213回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出３件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願６種類180件は、いずれも保留とした。

〔法律案の審査〕

地域再生法の一部を改正する法律案は、地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域住宅団地再生事業計画について、記載事項の見直し及びこれに伴う関係法律の規定による許可等の特例の拡充、地域再生推進法人による提案制度の創設等の措置を講ずるとともに、まち・ひと・しごと創生交付金を充てて行う事業に係る施設の整備に関する助成についての地方債の特例の創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、これまでの再生事業の評価、住民参加を含む官民共創による再生の在り方、地方拠点強化税制の対象拡大による効果、民間事業者の施設整備に関する地方債起債の影響等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るため、データの品質の確保に関する規定の整備、法人に係る事項の変更が登記された場合に他の法令の規定により義務付けられている当該変更に係る届出を省略する仕組みの創設、公的基礎情報データベースの整備等の推進に関する規定の整備、移動端末設備を用いて個人番号カードを代替するための仕組みの創設等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、公的基礎情報データベースの整備の在り方、マイナンバーカードの機能の移動端末設備への搭載の推進、マイナンバーカードの偽造対策、行政手続のオンライン化の推進等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。なお、附帯決議が付された。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義と提案募集方式の課題、行政手続に係るデジタル化の進め方、里帰り出産等母子保健における課題と対応、幼保連携型認定こども園の保育教諭等の資格の在り方等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

3月18日、地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣及び河野国務大臣から所信を聴取した。

3月21日、予算委員会から委嘱された令和6年度内閣（デジタル田園都市国家構想関係経費、デジタル行財政改革関係経費）、内閣府（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁予算の審査を行い、離島等の過疎地における医療格差の解消に対する自見大臣の認識、GIGAスクール構想の意義と重要性、広報活動や居住地確保等による国の就農支援の必要性、令和6年能登半島地震の状況を踏まえた原子力災害対策指針の見直しの必要性、香害及びマイクロカプセル規制についての政府の取組、地方自治法改正案において国の地方公共団体に対する指示権を発動する事態の具体的な内容、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する会計検査院の指摘と政府の対応状況、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用効果等の公表の意義、「Dig i田甲子園2023」の実施状況とこれにより得られた知見の全国展開、災害時における避難者支援業務のマイナンバーカードの活用法、災害時における有効活用に向けて日常生活でのマイナンバーカードの利活用を働きかける必要性、情報システムで用いられる漢字氏名表記の「外字」の標準化に係る政府の取組、令和6年能登半島地震の被災地の復旧・復興の在り方に対する自見大臣の認識、令和6年能登半島地震の被災地の早急な復旧のための財政支援を拡充する必要性、デジタル庁における官民の人材活用の在り方に係る河野大臣の認識、マイナ保険証とスマートフォンの一体化により医療機関等が新たに負担する費用についての厚生労働省の想定、被保険者の資格確認方法が多数あることによる医療機関の負担増に関する河野大臣の見解、マイナ保険証利用促進のための医療機関等への支援を利用率に応じた仕組みとすることの是非等の諸問題について質疑を行った。

4月3日、大臣の所信に対し、レセプト返戻業務の改善を始めとするマイナ保険証を用いたことによる業務スリム化の効果、地方公共団体におけるデジタル化を推進するためのデジタル庁の取組、アナログ規制の見直しと今後の社会像に対する河野大臣の認識、地方創生に向けた地域における人手不足対策及び経済人材の育成策、地域の中小・小規模事業者の実情を踏まえた行政手続等のデジタル化への対応、デジタルを活用した地域活性化・地方創生の促進についての今後の政府の取組、地方創生に関する10年にわたる取組の成果と評価、地方創生推進交付金について地方公共団体の自由度を高める必要性、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」における国への申請業務のデジタル化の進捗状況、戸籍証

明書の広域交付制度におけるシステムトラブルの状況と対応策、定額減税と併せて実施される調整給付に係る実務上の課題、地方創生の推進に当たって地方公共団体から事前に意見聴取を行う必要性、地方創生に資する取組の優良事例を全国的に広報周知する必要性、マイナンバー情報総点検を踏まえた対応とマイナンバーカード等による利便性向上のための取組、自治体情報システム標準化の意義と移行困難システムに対する国の支援策、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」の推計結果に対する自見大臣及び河野大臣の評価、地方創生に係る抜本的な対策を検討する必要性、人口減少社会において行政サービスを維持するための行政DX及び機構・定員管理の在り方、有害なネット広告の規制強化に対する河野大臣の所見、持続可能な社会の形成に向けて民生委員に期待する今後の役割、子育て世代を中心とした関係人口の創出や二段階移住促進の取組に対する自見大臣の評価、デジタル行財政改革先行挑戦型（TYPES）創設の趣旨と執行段階における伴走型支援の内容、国と地方のデジタル化に関する連携や役割分担の在り方についての河野大臣の見解、「アプリによる配車とタクシー運賃の収受が可能な運送サービス」により運転手の仕事量や賃金に格差が生じるおそれについての河野大臣の認識等の諸問題について質疑を行った。

6月5日、地方自治法改正案における指示権と地方自治の本旨との関係、東京の少子化対策の推進と東京一極集中の是正との関係、円安によるガバメントクラウドの海外ベンダーに対する支払額への影響とそれに対する政府の対応、戸籍情報連携システムの障害の調査等のためにシステム運用を停止する必要性等の諸問題について質疑を行った。

6月12日、戸籍情報連携システムの運用開始に伴う障害発生・業務量増加等の課題、地方公共団体情報システム標準化の遅れに対する政府の対応、中央省庁のシステム改革及びデジタル化に関するBPRの進捗状況、地方創生の観点からの乗合バス運転手確保のための仕組みの必要性等の諸問題について質疑を行った。

（２）委員会経過

○令和6年1月26日（金）（第1回）

○特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和6年3月18日（月）（第2回）

○地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について自見内閣府特命担当大臣及び河野国務大臣から所信を聴いた。

○令和6年3月21日（木）（第3回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和6年度一般会計予算（衆議院送付）

令和6年度特別会計予算（衆議院送付）

令和6年度政府関係機関予算（衆議院送付）

（内閣所管（デジタル田園都市国家構想関係経費、デジタル行財政改革関係経費）、内閣府所管（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁所管）について自見内閣府特命担当大臣及び河野国務大臣から説明を聴いた後、河野国務大臣、自見内閣府特命担当大臣、濱地厚生労働副大臣、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行った。

た。

〔質疑者〕

山本佐知子君（自民）、福島みずほ君（立憲）、杉久武君（公明）、片山大介君（維教）、伊藤孝恵君（民主）、伊藤岳君（共産）

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和6年4月3日（水）（第4回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について河野国務大臣、自見内閣府特命担当大臣、船橋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本啓介君（自民）、越智俊之君（自民）、高木真理君（立憲）、岸真紀子君（立憲）、杉久武君（公明）、東徹君（維教）、伊藤孝恵君（民主）、伊藤岳君（共産）

○地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聞いた。

○令和6年4月5日（金）（第5回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地域再生法の一部を改正する法律案（閣法第29号）（衆議院送付）について自見内閣府特命担当大臣、堂故国土交通副大臣、本田文部科学大臣政務官、国定環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、福島みずほ君（立憲）、杉久武君（公明）、東徹君（維教）、片山大介君（維教）、伊藤孝恵君（民主）、伊藤岳君（共産）

（閣法第29号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主

反対会派 共産

○令和6年5月24日（金）（第6回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について河野デジタル大臣から趣旨説明を聞いた後、同大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本啓介君（自民）、岸真紀子君（立憲）、上田勇君（公明）、片山大介君（維教）、伊藤孝恵君（民主）、伊藤岳君（共産）

○令和6年5月29日（水）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律案（閣法第40号）（衆議院送付）について河野デジタル大臣、濱地厚生労働副大臣、古賀内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

友納理緒君（自民）、高木真理君（立憲）、山本香苗君（公明）、東徹君（維教）、伊藤孝恵君

(民主)、伊藤岳君(共産)
(閣法第40号)
賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主
反対会派 共産

なお、附帯決議を行った。

○令和6年5月31日(金)(第8回)

- 特別委員長の辞任を許可し、補欠選任を行った。

○令和6年6月5日(水)(第9回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地方自治法改正案における指示権に関する件、東京一極集中の是正と少子化対策に関する件、円安によるガバメントクラウドに係る支払額への影響に関する件、戸籍情報連携システムの障害への政府の対応に関する件等について自見内閣府特命担当大臣、河野デジタル大臣、濱地厚生労働副大臣、船橋総務大臣政務官、中野法務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

福島みずほ君(立憲)、東徹君(維教)、伊藤孝恵君(民主)、伊藤岳君(共産)

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)について自見内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和6年6月7日(金)(第10回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第55号)(衆議院送付)について自見内閣府特命担当大臣、船橋総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

長谷川英晴君(自民)、高木真理君(立憲)、上田勇君(公明)、東徹君(維教)、伊藤孝恵君(民主)、伊藤岳君(共産)

(閣法第55号)

賛成会派 自民、立憲、公明、維教、民主
反対会派 共産

○令和6年6月12日(水)(第11回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 戸籍情報連携システムの運用面の課題に関する件、地方公共団体情報システムの標準化に係る課題に関する件、デジタルを活用した中央省庁及び国会の働き方改革に関する件、地方創生の観点を踏まえた乗合バス事業維持の必要性に関する件等について河野国務大臣、自見内閣府特命担当大臣、こやり国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君(立憲)、片山大介君(維教)、伊藤孝恵君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和6年6月21日(金)(第12回)

- 請願第16号外179件を審査した。
- 地方創生及びデジタル社会の形成等に関しての総合的な対策樹立に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については委員長に一任することに決定した。